

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 明海グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9115 URL <https://www.meiji-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 内田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 高橋 あゆ子 (TEL) 03-3792-0811
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	61,271	△9.3	3,707	△66.3	1,197	△86.9	4,314	53.4
2025年3月期	67,544	3.9	11,014	△3.4	9,131	56.4	2,812	△45.8

(注) 包括利益 2026年3月期 8,214百万円(△29.7%) 2025年3月期 11,694百万円(△24.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	126.89	—	8.5	0.4	6.1
2025年3月期	83.11	—	6.2	3.2	16.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,782百万円 2025年3月期 3,819百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	292,820	97,720	18.2	1,565.11
2025年3月期	293,278	91,214	16.3	1,407.36

(参考) 自己資本 2026年3月期 53,301百万円 2025年3月期 47,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	19,621	△7,277	△2,200	54,857
2025年3月期	30,200	△6,749	△13,512	47,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	5.00	5.00	179	6.0	0.4
2026年3月期	—	—	—	5.00	5.00	179	3.9	0.4
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では2027年3月期の配当予想は未定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	0.5	1,800	△39.2	2,700	654.5	700	△75.1	20.55
通期	61,600	0.5	6,000	61.9	5,000	317.4	2,100	△51.3	61.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

除外 1社(社名) SOLEIL TRANSPORT S. A.

2025年1月15日付けでSOLEIL TRANSPORT S. A. の株式の一部を譲渡しました。これにより、第1四半期連結会計期間よりSOLEIL TRANSPORT S. A. は連結の範囲から除外し、持分法の適用の範囲に含めています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	36,000,000株	2025年3月期	36,000,000株
2026年3月期	1,943,655株	2025年3月期	2,066,895株
2026年3月期	33,999,465株	2025年3月期	33,835,416株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,035	2.8	268	△62.0	2,140	△2.7	1,792	13.0
2025年3月期	2,951	1.5	705	△4.0	2,198	△11.4	1,586	△11.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	49.82		—					
2025年3月期	44.09		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	38,343	15,605	40.7	433.63
2025年3月期	29,545	13,263	44.9	368.56

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,605百万円 2025年3月期 13,263百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

<経済環境>

当連結会計年度における世界経済は、インフレ鈍化を背景に主要国で金融緩和への転換が進み、総じて緩やかな回復基調を維持しました。一方、地政学リスクや国際情勢の不透明感から先行きに対する不確実性は依然として高い状況となりました。

米国経済は個人消費と雇用が堅調に推移したものの、商業不動産や財政問題への懸念が残りました。欧州はインフレ沈静化の効果が限定的で、中国は不動産調整と外需低迷により力強さを欠きました。日本は訪日観光需要や設備投資が下支えした一方、物価高と実質賃金の伸び悩みが個人消費の重石となりました。為替市場は米国の金融政策転換や地政学リスクの高まりに伴う安全資産需要などにより変動の大きい展開となりました。

<外航海運業>

当期の大型タンカー備船市況は、紅海・スエズ運河周辺の緊張継続により航路迂回が増加し、トンマイル伸長や地政学リスクの高まりを背景に、2025年前半にはスポット運賃が上昇しました。一方、OPECプラスの減産維持や米国シェール生産の伸び悩み、中国経済の減速観測が需要を抑制し、市況は変動の大きい推移となりました。石油製品備船市況は、ロシア産製品の制裁回避輸送による船腹不足やアジア需要の堅調さを背景に概ね安定しましたが、2025年後半には新造船供給増で一時軟化しました。LPG備船市況は堅調に推移した一方、LNG備船市況は船腹過剰で低迷しましたが、2026年のホルムズ海峡情勢悪化により米国積みへのシフトが進み、市況が急上昇しました。

バルカー備船市況は、中国向け鉄鉱石・石炭輸送の減速懸念が重しとなりましたが、インド・東南アジア向け需要が下支えしました。特にギニア発のボーキサイト輸送が堅調で、アフリカ航路の活況が大型船市況を押し上げました。中小型船では、ブラジル・アルゼンチン発の穀物輸送が収穫期に向けて活発化し、船腹需給の逼迫を背景に安定した推移となりました。

自動車備船市況は、世界的に堅調な自動車生産と旺盛な輸送需要に支えられ、高水準を維持しました。EVシフトの進展や地域別需給の変化が徐々に影響を見せているものの、市況全体としては底堅い動きとなりました。但し、中東情勢の影響から2026年度にかけて自動車市場の伸びが鈍化するとの見方もあり、今後の需給バランスには一定の不透明感が残ります。

コンテナ備船市況は、紅海情勢によるスエズ運河回避や港湾混雑の影響で2025年前半は堅調に推移しましたが、過去数年の大量発注船の引渡し本格化し、供給過多の懸念が強まりました。また、米国の関税政策に伴う駆け込み需要が期後半には収束し、日本発貨物のコスト増もあり荷動きは鈍化しました。2026年に入り紅海航路の再開が視野に入ると、航路短縮による供給余力の増加が意識され、市況は軟化傾向へ転じています。

このような状況のなか、外航海運業部門では、売却した船舶の稼働減、連結子会社1社の連結範囲からの除外もあり、売上高は50,489百万円（前年同期比12.3%減）、費用面では売上同様の減少要因はありましたが、前年同期と比べ入渠隻数の増加に伴う船費の増加もあり、外航海運業利益は3,789百万円（前年同期比64.3%減）となりました。また、連結子会社が保有する船舶4隻の売却により、特別利益に船舶売却益10,197百万円を計上しています。

<ホテル関連事業>

ホテル関連事業部門においては、国内旅行需要および訪日外国人需要の回復・増加を背景に、宿泊・宴会を中心に利用が堅調に推移し、売上高は10,129百万円（前年同期比7.6%増）となりました。一方、費用面では、人件費や業務委託費の上昇に加え、食材費の高騰、エネルギーコストの上昇、その他諸経費の増加等の影響を受け、営業費用が増加しました。この結果、ホテル関連事業損失は280百万円（前年同期はホテル関連事業利益151百万円）となりました。

<不動産賃貸業>

不動産賃貸業部門は、稼働率は安定して推移し、売上高は652百万円（前年同期比14.4%増）、不動産賃貸業利益は197百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は61,271百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は3,707百万円（前年同期比66.3%減）、経常利益は1,197百万円（前年同期比86.9%減）、前述の船舶売却益も含めた特別利益10,681百万円の計上、税金等調整前当期純利益の変動に応じ法人税等調整額1,635百万円の計上があり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,314百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末より458百万円減少し、292,820百万円となりました。また負債の部は前連結会計年度末より6,963百万円減少し、195,100百万円となりました。これらは主に、連結子会社1社の連結範囲からの除外によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末より6,505百万円増加し、97,720百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6,987百万円増加し、54,857百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、19,621百万円（前年同期比35.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11,727百万円に、減価償却費15,633百万円等を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によって使用した資金は、7,277百万円（前年同期は6,749百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出5,089百万円および有形固定資産の取得による支出15,644百万円、有形固定資産の売却による収入15,032百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって使用した資金は、2,200百万円（前年同期は13,512百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出24,528百万円、長期借入れによる収入20,473百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

2026年の世界経済は、主要国における金融政策の動向やインフレ率の推移を背景に、緩やかな成長が見込まれるものの、その先行きは依然として不確実な状況にあります。米国を中心とした通商・経済政策の動向、中国経済の成長鈍化、欧州における政治・財政面での不安定要因に加え、地政学リスクの長期化や国際金融市場の変動などが、世界経済全体に影響を及ぼす可能性があります。このような経済状況のなか、当社グループは従前の方針に基づき、安全、安心、安定を根本に経営基盤の一層の充実を図っていきます。

外航海運業部門においては、次期取得予定の船舶2隻の稼働増を見込む一方、為替円高想定による備船料収入の減少を想定し売上高は49,800百万円(当期比1.4%減)、費用面においては、入渠費用の減少、為替円高想定、売船による船費の減少等により、外航海運業利益は6,180百万円(当期比63.1%増)を想定しています。

次期以降についても、世界的な経済環境の変化は海運市況全般に大きな影響を与えるものと考え、今後の動向を注視し、変化する状況に的確に対応しつつ船隊の整備・充実を進めていきます。また、安全運航体制の確保により、中長期の備船契約を主体に、経営基盤の維持・向上に努めていきます。

ホテル関連事業部門については、宿泊需要の増加を背景に、集客力・顧客満足度の向上を目的として、各ホテルにおいて新たな付加価値を創出する設備導入や、中長期的な収益力の維持・向上を見据え既存設備の更新を段階的に進めていきます。次期の予想においては、売上高は11,100百万円(当期比9.6%増)、コスト面においては、物価上昇や人員確保に伴うコストの増加が継続するものと想定し、ホテル関連事業損失は100百万円(当期はホテル関連事業損失280百万円)を見込んでいます。なお、次期においても、人材確保への対応、収益性を重視した運営体制の構築、ならびに市場分散を意識した集客・販売戦略の強化が重要な課題として引き続き取り組んでいきます。

不動産賃貸業部門については、既存不動産は堅調に推移しているものの、当期に取得した不動産において将来の収益性向上を目的としたリノベーションを予定していることから、当面は稼働率が低水準で推移する見込みです。また、当該不動産に係る減価償却費等の計上により、部門利益は一時的に減少する見通しであり、売上高700百万円(当期比7.3%増)、不動産賃貸業損失80百万円(当期は不動産賃貸業利益197百万円)を想定しています。引き続き保有不動産の品質の維持・向上を図りつつ、安定的な収益確保を目指していきます。

以上の見通しの下、通期の連結売上高は61,600百万円(当期比0.5%増)、連結営業利益は6,000百万円(当期比61.9%増)を見込んでいます。営業外損益においては、円高想定による持分法による投資利益の減少を見込んでいますが、営業利益段階での当期比増もあり、経常利益については5,000百万円(当期比317.4%増)を想定しています。特別損益については、次期に連結子会社1社において保有船1隻(バルカー)の売却益800百万円を特別利益に計上予定とし、親会社株主に帰属する当期純利益は2,100百万円(当期比51.3%減・当期は4隻の売却益10,197百万円を計上)と予想しています。また次期の為替レートについては、1US\$=145円で推移していくものと想定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,220,661	55,273,295
売掛金	772,918	829,581
商品及び製品	28,252	26,811
原材料及び貯蔵品	1,150,966	1,031,957
その他	6,121,606	6,563,030
流動資産合計	56,294,405	63,724,677
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	174,662,422	146,144,796
建物及び構築物（純額）	12,193,076	19,852,681
土地	10,894,532	11,766,111
建設仮勘定	3,080,079	6,403,099
その他（純額）	543,103	1,533,839
有形固定資産合計	201,373,214	185,700,528
無形固定資産		
その他	117,392	1,312,629
無形固定資産合計	117,392	1,312,629
投資その他の資産		
投資有価証券	26,692,735	35,019,480
長期貸付金	2,394,961	3,073,470
繰延税金資産	377,064	410,993
その他	6,029,082	3,579,018
投資その他の資産合計	35,493,844	42,082,962
固定資産合計	236,984,450	229,096,121
資産合計	293,278,855	292,820,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	4,123,310	6,648,021
1年内償還予定の社債	45,000	—
短期借入金	40,112,373	37,804,608
未払金	1,349,001	1,200,764
未払法人税等	1,607,047	445,971
賞与引当金	72,271	75,873
その他	9,714,597	11,462,565
流動負債合計	57,023,600	57,637,805
固定負債		
長期借入金	125,545,040	118,454,888
繰延税金負債	2,517,694	4,183,934
再評価に係る繰延税金負債	1,101,222	1,110,521
引当金		
役員退職慰労引当金	135,057	134,307
特別修繕引当金	4,272,519	3,380,402
引当金計	4,407,576	3,514,709
退職給付に係る負債	382,503	437,089
持分法適用に伴う負債	275,291	9,609
その他	10,811,341	9,751,728
固定負債合計	145,040,670	137,462,480
負債合計	202,064,271	195,100,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	776,508	810,513
利益剰余金	32,145,815	36,280,158
自己株式	△507,507	△475,934
株主資本合計	34,214,816	38,414,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,365,995	3,888,007
繰延ヘッジ損益	2,080,525	1,202,048
土地再評価差額金	1,864,801	1,861,388
為替換算調整勘定	7,229,876	7,935,717
その他の包括利益累計額合計	13,541,198	14,887,161
非支配株主持分	43,458,568	44,418,613
純資産合計	91,214,584	97,720,511
負債純資産合計	293,278,855	292,820,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	67,544,205	61,271,647
売上原価	51,141,380	51,684,355
売上総利益	16,402,825	9,587,291
販売費及び一般管理費	5,388,446	5,880,282
営業利益	11,014,378	3,707,009
営業外収益		
受取利息	1,226,567	1,595,321
受取配当金	120,019	163,931
持分法による投資利益	3,819,860	1,782,938
その他	731,946	442,941
営業外収益合計	5,898,394	3,985,132
営業外費用		
支払利息	4,617,994	3,846,333
為替差損	2,861,272	1,330,123
デリバティブ評価損	37,761	789,965
その他	264,280	527,878
営業外費用合計	7,781,310	6,494,299
経常利益	9,131,462	1,197,841
特別利益		
船舶売却益	—	10,197,356
その他	—	483,883
特別利益合計	—	10,681,240
特別損失		
子会社株式売却損	—	152,076
特別損失合計	—	152,076
税金等調整前当期純利益	9,131,462	11,727,006
法人税、住民税及び事業税	2,210,286	1,258,982
法人税等調整額	250,268	1,635,719
法人税等合計	2,460,554	2,894,702
当期純利益	6,670,908	8,832,303
非支配株主に帰属する当期純利益	3,858,761	4,518,020
親会社株主に帰属する当期純利益	2,812,147	4,314,282

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,670,908	8,832,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628,341	1,583,235
繰延ヘッジ損益	△252,966	△1,593,084
土地再評価差額金	△20,755	△9,298
為替換算調整勘定	4,206,650	△642,721
持分法適用会社に対する持分相当額	462,675	43,828
その他の包括利益合計	5,023,946	△618,040
包括利益	11,694,855	8,214,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,067,356	5,660,245
非支配株主に係る包括利益	6,627,498	2,554,017

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	733,608	29,513,608	△559,112	31,488,103
当期変動額					
剰余金の配当			△179,940		△179,940
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,812,147		2,812,147
自己株式の処分		42,900		51,605	94,505
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	42,900	2,632,206	51,605	2,726,712
当期末残高	1,800,000	776,508	32,145,815	△507,507	34,214,816

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,750,217	2,119,489	1,885,556	5,530,726	11,285,989	38,639,300	81,413,394
当期変動額							
剰余金の配当							△179,940
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,812,147
自己株式の処分							94,505
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	615,777	△38,963	△20,755	1,699,150	2,255,209	4,819,268	7,074,477
当期変動額合計	615,777	△38,963	△20,755	1,699,150	2,255,209	4,819,268	9,801,190
当期末残高	2,365,995	2,080,525	1,864,801	7,229,876	13,541,198	43,458,568	91,214,584

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	776,508	32,145,815	△507,507	34,214,816
当期変動額					
剰余金の配当			△179,940		△179,940
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,314,282		4,314,282
自己株式の処分		34,004		31,573	65,577
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	34,004	4,134,342	31,573	4,199,920
当期末残高	1,800,000	810,513	36,280,158	△475,934	38,414,736

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,365,995	2,080,525	1,864,801	7,229,876	13,541,198	43,458,568	91,214,584
当期変動額							
剰余金の配当							△179,940
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,314,282
自己株式の処分							65,577
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,522,012	△878,477	△3,412	705,840	1,345,962	960,044	2,306,007
当期変動額合計	1,522,012	△878,477	△3,412	705,840	1,345,962	960,044	6,505,927
当期末残高	3,888,007	1,202,048	1,861,388	7,935,717	14,887,161	44,418,613	97,720,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,131,462	11,727,006
減価償却費	16,878,591	15,633,840
子会社株式売却損	—	152,076
受取利息及び受取配当金	△1,346,587	△1,759,252
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	△10,478,700
支払利息	4,617,994	3,846,333
為替差損益 (△は益)	2,966,646	1,422,171
デリバティブ評価損益 (△は益)	37,761	789,965
持分法による投資損益 (△は益)	△3,819,860	△1,782,938
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,760	△750
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,528	54,586
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,011,478	△725,774
前受金の増減額 (△は減少)	552,737	28,762
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,820	120,449
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△179,791	△437,869
海運業未払金の増減額 (△は減少)	778,409	2,665,863
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△497,756	△166,957
その他	853,619	2,663,294
小計	30,997,296	23,752,106
利息及び配当金の受取額	5,180,487	2,269,327
利息の支払額	△4,632,511	△3,876,315
法人税等の支払額	△1,344,694	△2,523,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,200,578	19,621,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,269,585	△15,644,156
有形固定資産の売却による収入	13,802,246	15,032,745
定期預金の預入による支出	△350,890	△415,900
定期預金の払戻による収入	624,758	350,890
投資有価証券の取得による支出	△10,604,022	△5,089,937
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,702	526,177
貸付けによる支出	△1,006,782	△390,559
貸付金の回収による収入	110,196	271,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△879,397
その他	△62,230	△1,038,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,749,608	△7,277,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,874,220	3,987,535
長期借入れによる収入	7,245,719	20,473,029
長期借入金の返済による支出	△20,834,035	△24,528,155
社債の償還による支出	△133,000	△45,000
配当金の支払額	△179,894	△177,669
非支配株主への配当金の支払額	△1,238,230	△1,573,637
その他	△247,058	△336,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,512,277	△2,200,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	242,613	△3,156,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,181,305	6,987,624
現金及び現金同等物の期首残高	37,688,466	47,869,771
現金及び現金同等物の期末残高	47,869,771	54,857,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、外航海運業、ホテル関連事業、不動産賃貸業の3つの事業を報告セグメントとし、当社グループ各社が、それぞれの事業活動を展開しています。

「外航海運業」は、船舶貸渡業を柱に、船舶管理業を加えた海運に係る事業を展開しています。「ホテル関連事業」は、現在各所にてホテルおよびゴルフ場を所有し、それぞれのサービスを提供しています。「不動産賃貸業」は、当社グループ所有のオフィスビルを中心とした不動産賃貸業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,556,009	9,418,039	570,156	67,544,205	—	67,544,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,556,009	9,418,039	570,156	67,544,205	—	67,544,205
セグメント利益	10,629,315	151,871	233,192	11,014,378	—	11,014,378
セグメント資産	259,085,384	22,115,604	12,077,866	293,278,855	—	293,278,855
セグメント負債	186,560,914	12,400,588	3,102,768	202,064,271	—	202,064,271
その他の項目						
減価償却費	16,016,446	745,572	116,572	16,878,591	—	16,878,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,018,211	3,885,569	1,527,878	9,431,659	—	9,431,659

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,489,442	10,129,811	652,393	61,271,647	—	61,271,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	50,489,442	10,129,811	652,393	61,271,647	—	61,271,647
セグメント利益	3,789,472	△280,438	197,975	3,707,009	—	3,707,009
セグメント資産	246,086,130	28,220,224	18,514,444	292,820,798	—	292,820,798
セグメント負債	169,334,035	19,942,109	5,824,141	195,100,286	—	195,100,286
その他の項目						
減価償却費	14,278,412	1,162,128	193,299	15,633,840	—	15,633,840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,593,114	6,231,692	5,851,341	17,676,148	—	17,676,148

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,407円36銭	1,565円11銭
1株当たり当期純利益	83円11銭	126円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,812,147	4,314,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,812,147	4,314,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,835	33,999

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	91,214,584	97,720,511
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	43,458,568	44,418,613
(うち非支配株主持分(千円))	(43,458,568)	(44,418,613)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	47,756,015	53,301,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,933	34,056

(重要な後発事象)

当社連結子会社(在オランダ12月決算会社)1社において、同社の期末日後に所有船舶1隻を売却しました。これにより、翌連結会計年度(2027年3月期)に船舶売却益約8億円を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益に約4億円の影響が見込まれます。